

付 録

1. 国立学校設置法抜萃

国立学校設置法 昭和 24 年 5 月 31 日公布 法律第 150 号

第 2 章 国 立 大 学

第 4 条 国立大学に、左表（下）の通り研究所を付置する。

大学 の 名 称	研究所の名称	位 置	目 的
東 京 大 学	生 産 技 術 研 究 所	千 葉 県	生産に関する技術的問題の科学的総合研究並びに研究成果の実用化試験

2. 生産技術研究所内の諸規定

目 次

A) 生産技術研究所協議会内規	113
B) 生産技術研究所商議会内規	113
C) 航空研究所・生産技術研究所連絡会議内規	113
D) 生産技術研究所運営関係委員会設置規定	114
1) 常務委員会に関する規定	114
2) 特別研究審議委員会規定抜萃	115
3) 工作委員会規定抜萃	115
4) 技術管理委員会規定抜萃	116
5) 図書委員会規定抜萃	116
6) 写真委員会規定抜萃	116
7) 生研報告発行委員会規定抜萃	117
8) 生産研究編集委員会規定抜萃	117
9) 将来計画委員会規定	118
10) 共通施設委員会規定	118
11) 観測ロケット委員会規定抜萃	119
12) 厚生委員会規定抜萃	119
E) 生産技術研究所報告発行内規	120
F) 生産技術研究所研究員取扱内規	121
G) 生産技術研究所研究生規定	121
H) 生産技術研究所受託規定	122
I) 生産技術研究所輪講会要項	124

A) 生産技術研究所協議会内規

第1条 生産技術研究所協議会は、生産技術研究所の事業並びに運営の方針について学外の学識経験者から意見を求めることを目的とする

第2条 協議会は協議員若干名で組織する

第3条 協議員は、生産技術研究所長が委嘱する

第4条 協議員の任期は、2年とする

第5条 協議会に会長を置く

会長は協議員の互選によつて定める

第6条 会長は、生産技術研究所長の申出により協議会を招集し、その議長となる
会長に事故がある場合は、会長の指名した協議員がその職務を代行する

第7条 生産技術研究所長は、協議会に列席しなければならない

第8条 生産技術研究所長は、必要と認めた職員を協議会に列席させることができる

付 則

この内規は、昭和24年10月1日から実施する

B) 生産技術研究所商議会内規

第1条 生産技術研究所商議会は、総長の管理に属し、生産技術研究所の運営上必要な事項を審議する

第2条 商議会は、商議員若干名で組織する

商議員は、次に掲げる者に総長が委嘱する

1. 生産技術研究所長、航空研究所長および工学部長
2. 生産技術研究所の教授・助教授の中から5名
3. 航空研究所、工学部、理学部、農学部および医学部の教授、助教授の中から各1名
4. 生産技術研究所長が必要と認めた者

第3条 生産技術研究所長は、商議会を招集し、その議長となる

付 則

この内規は、昭和24年12月19日から実施する

C) 航空研究所・生産技術研究所連絡会議内規

第1条 航空研究所・生産技術研究所は、その事業を行うにあたり、互いに緊密な連絡をとり、事業の円滑な運営を目的として協同的に処理すべき問題について、連絡協議するため航空研究所・生産技術研究所連絡会議（以下会議と称する）を設ける

第2条 会議は、委員および幹事で組織する

委員は、議事を協議決定し、幹事は庶務・会計の事務を行う

第3条 委員は、次の通りとする

1. 航空研究所長
2. 生産技術研究所長
3. 航空研究所所属の教授・助教授の中から選ばれた者5名以内
4. 生産技術研究所所属の教授・助教授の中から選ばれた者5名以内

所長でない委員の任期は、2年とする

幹事は、航空研究所事務長および生産技術研究所事務長をこれに充てる

第4条 会議は、毎月1回常例的に開催する。ただし必要があるときは、双方協議の上臨時に会議を開催することができる

第5条 会議の議長は、交互にいずれかの所長がこれに当る

第6条 会議が必要と認めた場合は、委員以外のものを参加させ、その意見を聞くことができる

付 則

この内規は、昭和24年12月15日から実施する

D) 生産技術研究所運営関係委員会設置規定

第1条 生産技術研究所長は、所内の運営上の諸問題について必要ある場合は、その目的別に委員会を設けることができる

第2条 前条の委員会は、所長の諮問に答え、所内の運営の向上、合理化、処理方針等の審議を行うものとする

第3条 所長が必要と認めたときは、委員会の長に運営事務の一部を分掌させることができる

第4条 各委員会の目的、構成、任務等については、別に定める規定による

1) 常務委員会に関する規定

第1条 東京大学生産技術研究所に常務委員会を置く

常務委員会は、評議員と常務委員とで組織し、次の事項を行う

1. 所長の諮問に応ずること
2. 教授総会から委託された事項を処理すること
3. 常務に関する打合せ

第2条 所長は、常務委員会を招集し、その議長となる

第3条 常務委員は、研究部より各部2名とし、その部の教授・助教授の互選による

第4条 常務委員の任期は1年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。引続き2期在任した常務委員は、任期満了後2年間は常務委員に選ばれることができない。ただし、補欠委員としての1年に満たない期間は、在任期間とみなさない

第5条 第3条により選出された常務委員のうち、1名を部主任とし、その部を代表する

第6条 前条の部主任は、その部の常務を総括する

第7条 常務委員会における各部2名の常務委員は、全く同等の立場に立つものとする

第8条 常務委員会には、代理者の出席を認めない

ただし、その部所属の常務委員が2名共に出席できない場合は、その部の教授または助教授の中から、1名を出席させなければならない

第9条 所長が必要と認めるときは、常務委員以外のものを常務委員会に列席させ、意見をきくことができる

付 則

この規定は、昭和26年4月1日から実施する

2) 特別研究審議委員会規定抜萃

第2条 委員会は、所長の諮問に答え、次の事項を審議する

1. 特別研究費の配分に関すること
2. 特別研究費の予算要求資料の作成
3. 特別研究費による事業の達成に関する事項
4. その他特別研究に関し、所長が必要と認めた事項

第3条 前条にいう特別研究費とは、各部に経常的に配当される研究費以外で、研究所の使命達成のため、特別に配付された研究費、または生研内で特別に考慮された研究費等をいい、科学研究費・受託研究費および常務委員会において特に除外したものは含まない

ただし、科学研究費の内、機関研究費・化学促進研究費および輸入機械購入費は、本委員会において取扱うものとする

第4条 委員会は、委員10名で組織し、内1名を委員長とする。委員長は委員の互選とし、第7条による改選の都度これを行う

第5条 委員は、研究部の各部2名とし、その部の教授・助教授の互選による（以下略す）

3) 工作委員会規定抜萃

第2条 委員会は、試作工場の業務運営を円滑にするため、次の事項について審議する

1. 試作工場の運営に関する重要事項の企画並びに立案
2. 作業効率向上に関する事項
3. 業務実施に関する連絡調整
4. その他必要な事項

第3条 委員会は、委員長の他に委員若干名をもつて組織する

第4条 委員長は、本所教授の中から教授総会で選出する。委員は次の通りとする

1. 研究部の各部ごとに、その部の教授・助教授またはこれに準ずるものの互選によるもの各1名
2. 所長が必要と認め、教授総会の承認を得た者若干名
(以下略す)

4) 技術管理委員会規定抜萃

第2条 委員会は所内における土地、建物、工作物の維持、新設、模様替、ガス、電気、通信、水道等の合理的な運営を図るため次の事項を行う

1. 土地、建物、工作物の管理、新設、模様替等について工事全般計画に対する企画、運用に関する助言並びに技術的指導
2. ガス、電気、通信、水道等の合理的使用方法、保守、改善および適正な運用に関する助言並びに技術的指導
3. その他必要と認めた事項

第3条 委員会は、委員長および委員5名で組織する

第4条 委員長は、本所教授中から教授総会で選出する。委員は研究部ごとに1名とし、その部の教授・助教授の互選できめる
委員長および委員の任期は1年とし重任をさまたげない
(以下略す)

5) 図書委員会規定抜萃

第2条 委員会は、所内図書室の運営について次の事項を行う

1. 図書室運営に関する事務監督
2. 図書運営に関する企画並びに立案
3. 図書運営に関する連絡調整
4. 購入図書の選択
5. その他必要と認めた事項

第3条 委員会は、委員長の外、委員10名をもって組織する

第4条 委員長は、本所教授中より教授総会において選出された者、また委員は、研究部ごとに2名とし、その部の教授・助教授またはこれに準ずる者の互選によつた者が、これに当る
(以下略す)

6) 写真委員会規定抜萃

第2条 委員会は、写真室の業務運営を円滑にし、写真技術の向上を図るため下記の事項を行う

1. 写真室運営に関する企画並びに立案
2. 写真業務の予定計画並びに実施報告に対する検討

3. 写真業務実施に関する連絡調整
4. 材料の入手使用並びに業務技術に関する助言
5. 一般写真および高速度写真用設備・機械・器材の整備充実に関する企画
6. その他必要と認められた事項

第3条 委員会は、委員5名および専門委員若干名で組織し、委員の中1名を委員長に他の1名を副委員長とする。

委員長および副委員長は委員の互選による

第4条 委員は、各研究部ごとに1名とし、その部の教授・助教授並びにこれに準ずるものの互選による

第5条 専門委員は、委員長の依嘱による

第6条 委員長、副委員長および委員の任期は1年とする

ただし、重任をさまたげない

7) 生研報告発行委員会規定抜萃

第2条 委員会は、東京大学生産技術研究所報告発行内規に従つて生研報告の発行に関する事項を審議する

第3条 委員会は、委員長、副委員長および委員若干名で組織する

第4条 委員会の委員長は所長とし、副委員長は常務委員会で選び委員は常務委員とする

第5条 副委員長の任期は2年とする。ただし重任をさまたげない

(以下略す)

8) 生産研究編集委員会規定抜萃

2. すること：生産技術研究所の月刊機関雑誌である「生産研究」の編集とそのために必要な仕事をする

3. しくみ：委員長 1名、委員 12名

委員長は教授が当り、教授総会で選び、任期は1年とし、毎年4月1日にあらためる

委員は教授か助教授、またはこれに準ずるものとし、第1部 2名、第2部 3名、第3部 2名、第4部 3名、第5部 2名を各部で選ぶ

任期は1年とし、毎年4月1日と10月1日に各部の半数がかかる。ただし4月は第2部 1名、第4部 2名、9月は第2部 2名、第4部 1名がかかることとする

委員長は編集技術上必要あるときは、専門委員をたのむことができる。また委員会の仕事を助けるために編集幹事をおくことができる

4. しかた：

責任と力一委員は毎号の編集について共同的な責任を負い、原稿の取捨、訂正等

について十分な力を持つものとする

会議—毎月1回以上定期の委員会を開く、また必要によつて臨時の委員会や専門委員会をもつことができる

編集室—編集に関する実際的な仕事をするため編集室をもつ

9) 将来計画委員会規定抜萃

第2条 委員会は本研究所の将来計画に関し次の事項を行う

1. 土地、庭園等の造成、建物工作物の新営に関する企画並びに立案
2. 計画に関する管轄課との連絡調整
3. その他必要と認めた事項

第3条 委員会は委員長 1名、幹事 1名、委員 7名および専門委員若干名で組織する

第4条 委員長は本所教授中から教授総会で選出する

幹事は委員長の要請に応じて教授・助教授中より所長が委嘱する。委員は各研究部ごとに教授・助教授の互選により1名、事務長、管轄課長とする

専門委員は委員長の要請に応じて所長が委嘱する

第5条 委員長および各研究部の委員の任期は2年とし重任はさまたげない

第7条 幹事は委員長を補佐し、委員会の業務に必要な企画連絡調整に当る

第8条 委員長が必要と認めたときは委員以外の者を委員会に列席させて意見をきくことができる

10) 共通施設委員会規定

第1条 東京大学生産技術研究所に共通施設をおき、その運営を円滑にするため共通施設委員会（以下委員会という）を置く

第2条 共通施設とは所長が認定した特別な施設で、所内のものがこの施設を利用する際には当該施設管理責任者が義務的に協力するものをいう

第3条 委員会が行う事項は次の通りとする

1. 共通施設の認定または取消しの審議
2. 共通施設の利用および運営に関する企画、立案ならびに連絡調整
3. 共通施設維持、運営費の配分の審議
4. その他必要と認めた事項

第4条 委員会は委員長および委員若干名で組織する

第5条 委員長は本所教授中より教授総会で選出する

委員は、各部より選出された教授または助教授各1名と各施設の担当教授・助教授またはこれに準ずる者各1名および所長が必要に応じて委嘱する者とする

第6条 委員長および委員の任期は1年とし、重任を妨げない

第7条 委員長は委員会を招集し、その議長となる

第8条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に列席させて意見をきくことができる

付 則

この規程は昭和32年9月25日より実施する

11) 観測ロケット委員会規定抜萃

第2条 委員会は所内における観測ロケットに関する業務を円滑に行うため次の事項を行う

1. 所内における業務の連絡・調整・推進
2. 観測ロケット業務の重要事項審議
3. 観測ロケット業務の運営に関する助言
4. その他必要と認められた事項

第3条 委員会は委員長および委員7名以内で組織する

第4条 委員長は所長がこれに当る

委員は次のとおりとする

1. 研究部ごとにその部の教授・助教授の互選によるもの各1名
2. 工作委員会・写真委員会・各委員中よりその代表各1名

ただし、研究部より選ばれた委員が工作委員会委員または写真委員会委員である場合はそのものに第2号の委員を兼ねさせることができる

委員の任期は1年とし、重任をさまたげない

第6条 観測ロケット研究班は下記事項につき委員会の承認を受けなければならない

1. 予算に関すること
2. 実施計画に関すること
3. 実施後の経過報告
4. 生産技術研究所の運営に関連ある重要事項
5. その他観測ロケット研究班において必要と認められた事項

第7条 委員長が必要と認めるときは、観測ロケット研究班に対して説明を求め、または文書を提出させることができる

第8条 委員長が必要と認めるときは、委員以外のものを委員会に列席させ、意見をきくことができる

付 則

この規程は昭和31年1月18日から実施する

12) 厚生委員会規定抜萃

第2条 委員会は本所の厚生に関する施設並びに事業の円滑な運営を図るため次の事項を行う

1. 職員，大学院学生の体育，保健，衛生，福利並びに職員のレクリエーション等に対する企画，運用に関する事項
2. 厚生事業部の運営に対する助言
3. その他必要と認めた事項

第3条 委員会は委員長および委員8名以内で組織する。委員長は所長が委嘱する

第4条 委員は下記に従い所長が委嘱する

1. 研究部ごとに1名とし，その部の教授・助教授並びにこれに準ずるものの互選によるもの
2. 事務部は事務長
3. 所長が必要と認める職員および大学院学生の代表2名以内

第5条 委員長は委員会を招集し，その議長となる。委員長および委員の任期は1年とする。ただし，重任をさまたげない

(以下略す)

E) 生産技術研究所報告発行内規

第1条 東京大学生産技術研究所報告（以下生研報告と称する）の発行はこの内規によつて行う

第2条 生研報告は生産技術研究所（以下生研と称する）の研究業績を学外に発表するを目的とする

第3条 生研報告の発行に関する審議は，この内規に従つて生研報告発行委員会（以下委員会と称する）が行う

委員会の規定は，別にこれを定める

第4条 生研報告に掲載する論文は生研職員の研究成果または生研職員が中心となつて行つた共同研究成果でその部の推薦を経たものとする

第5条 生研報告に掲載する論文は新しく発表する研究報告とする。ただし，学会誌等に概要を発表した研究報告を詳細にまとめたもの，または分割掲載した研究成果をまとめて発表する場合はこの限りでない

第6条 生研報告に掲載する論文は1篇，または2篇以上を1冊として発行する

第7条 前条について委員会は著者の希望を勘案してこれを決定する

第8条 生研報告に用いる文は，欧文または和文とし，和文の場合は本文の10%以内で2ページを越えない範囲の欧文梗概を付するを原則とする

第9条 生研報告は不定期に発行し，およそ300ページを単位として巻を改める。発行部数はその都度定める

備 考

- 1) 第4条により論文を推薦する場合は原則としてその内容につき部を中心とする関係者の間で十分の討議を経ることを要する
- 2) 大学院学生および研究生の研究論文も第4条に準じて取扱うことができる

F) 生産技術研究所研究員取扱内規

第1条 生産技術研究所において次の場合において、所長は総長に上申の上研究員を置くことができる

1. 生産技術研究所において一定期間特殊な事項の研究に対し、所外の者に研究の協力を委嘱する必要がある場合
2. 学内、学外より、生産技術研究所の施設を利用し一定期間研究することを依頼され、所長が差支えないと認めたとき

第2条 研究員は、大学卒業または同程度の学力を有し、研究事項については相当の経験を有するものでなければならない

第3条 研究員に対して第1条第1号の場合は手当を支給することができる

第4条 第1条第2号の研究員にして特に費用を要するものは、その実費を負担させることができる

第5条 研究員は、本所職員に準じて取扱う

ただし、別段に定められている事項についてはこの限りでない

第6条 研究員は、本所において研究した成果を発表するとき、または特許権等を申請する場合は、予め所長に協議しなければならない

第7条 各部において研究員を置こうとするときは、その部の主任は内申書を所長に提出しなければならない

内申書は、氏名、身分、研究目的、研究期間、研究方法、手当の額、その他必要な事項等を記入し、また本人の履歴書を添付しなければならない

第8条 所長は、内申書が提出されたときは、常務委員会に諮り総長に上申する

第9条 研究員は、研究期間中といえども本所において、差支えある場合は発令を取消すことがある

付 則

この内規は昭和26年10月1日より実施する

G) 生産技術研究所研究生規定

第1条 生産技術に関する事項につき研究を希望する者があるときは、本所において支障がない場合に限り、研究生として入所を許可することがある

第2条 研究生として入所を許可する者は、大学学部を卒業した者もしくはこれと同等以上の学力を有する者、または相当の経験を有する者で、本所において適当と認められた者とする

第3条 研究生を希望する者は、所定の願書に履歴書を添えて所長に差出さなければならない

第4条 研究生は、所長の指揮監督を受け、本所が指定した教官の指導の下に研究に従事しなければならない

第5条 研究生がその研究業績を発表しようとするときは、必ず指導教官の承認を受けなければならない

第6条 研究生は、入学料として金 500 円を納付しなければならない

第7条 研究生は、研究料として月額金 600 円を 3 月または 6 月前納しなければならない。ただし特に多額の費用を要する場合は、別に自弁させることがある

2 既納の研究料は、還付しない

第8条 研究生の研究期間は、1 年以内とする

2 当初決定された研究期間を経て更に研究を継続しようとするときは、その理由を具して所長に願出で、許可を受けなければならない

第9条 研究生は研究期間の終りに、その研究状況および成果を記載した報告書を指導教官を経て所長に提出しなければならない

2 研究生の研究期間が一年以上にわたるときは、1 年の終りにおいて、その研究状況の中間報告書を前項に準じ提出しなければならない

第10条 所長は、疾病その他の事由により、研究を継続することが不相当と認めるときは、その研究生に対し、退所を命ずることがある

第11条 研究生が期間満了前に退所しようとするときは、理由を具してその旨を所長に願出なければならない

第12条 官公署または会社等より、依託研究生を入所させようとする場合も、本規定により取扱う

付 則

この改正は、昭和 31 年 4 月 1 日から適用する。ただし、改正前から引続き在学する研究生の研究料は、なお従前の例による

依託研究生入所願	
今般左記により研究生を入所させたいので御許可下さるようお願いいたします	
なお研究期間中は専心研究に従事させ貴所の諸規定を遵守させます	
一、入所希望者氏名	記 年 月 日生
一、研究事項	自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日
一、研究期間	
一、希望指導教官	住 所
昭和 年 月 日	官公署又は会社名
	代表者氏名
東京大学生産技術研究所長殿	印

研 究 生 入 所 願	
今般左記により研究生として貴所に入所を希望いたしますので御許可下されたく別紙履歴書を添えてお願いいたします	
一、研究事項	記
一、研究期間	自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日
一、希望指導教官	
昭和 年 月 日	願 人
	住 所
	氏 名
東京大学生産技術研究所長殿	印

II) 生産技術研究所受託規定

第1条 東京大学生産技術研究所（以下本所という）に対し、生産技術に関係がある学理的問題または物品等の研究・試作・試験・検定・製作・調査等を委託しようとする者があるときは、本所で適当と認めたときにこれを受託する

第2条 前条の委託をしようとする者は、別紙様式(1)に定める申込書を提出しなければならない

受託を承諾したものに対しては、別紙様式(2)の受託承諾書を交付する

第3条 受託の承諾を得た者は、第5条に定めた料金を、指定の期間内に、本所に前納しなければならない。ただし、特別の事由があるときは、前項の料金の分納または後納を認めることがある

指定の期間内に前項の料金を納付しないときは、委託を取消したものとみなす

第4条 一旦納付した料金は、これを返還しない。ただし、天災、その他やむを得ない事由によつて委託事項を遂行し得ないときは、その全部または一部を委託者に還付することがある

様式(1)

委 託 申 込 書

昭和 年 月 日

東京大学生産技術研究所長 □□□□殿

東京大学生産技術研究所受託規定により下記内容をもつて研究・試作・検定・製作・調査を委託したくお願いいたします

現住所
氏名印

記(委託の内容)

1. 題 目	
2. 目的及び内容	
3. 予算の範囲	
4. 器具・資料等提供の有無 （品名・数量・提供の時期 記入のこと）	
5. 完成希望期限	
6. 公表猶予期限	
7. 発明特許のあつた場合の処置	
8. その他希望事項	

様式(2)

受 託 承 諾 書

昭和 年 月 日

殿

昭和 年 月 日附申込の委託事項は本所受託規定に基づき下記の条件によつてこれを承諾します

東京大学生産技術研究所長 □□□□
記

1. 題 目	
2. 担当者氏名	主任担当者 分任担当者
3. 完了予定期日	
4. 所要経費	
5. 所要経費納期	
6. 提供を要する器具並びに資材	
7. 発明特許の処置	
8. そ の 他	

第5条 第3条第1項の料金は、委託事項に要する経費を算定してその都度これを定める

第6条 本所が、受託事項実施中特に多額の費用を要し、納付された料金に不足を生じると認めるときは、改めて委託者と協議することができる

第7条 下記の各号の場合においては、委託者の受ける損害に対し本所は、その責を負わない

1. 天災、その他やむを得ない事由によつて、受託事項を遂行し得ない場合
2. 委託を受けた物品の試験・検定等の間に損害を生じた場合
3. 委託者が、その責務を完全に履行せずと本所が認めるときに執つた処理に基づく場合

第8条 受託事項が完了したときは、その経過並びに結果を委託者に報告する。ただし、受託実施中において、委託者の希望によつて中間報告をすることができる

第9条 受託事項に関する成果を公表するときは、本所がこれを行う

前項の公表が委託者の利益を害するおそれがあると認められるときは、2年以内、その公表を猶予することができる

第10条 委託者は、本所が必要と認めるときは、補助者を一定の期間中派遣することができる

前項の補助者の勤務に関しては、本所職員に準じて取扱うが、給料・手当・旅費等は、これを支弁しない

第11条 受託事項で、本所職員が発明したときにおける発明特許等に関する規定は、別にこれを定める。

付 則

本規定は昭和 25 年 3 月 11 日から施行する

I) 生産技術研究所輪講会要項

1. 本会は生産技術研究所輪講会と称する
2. 本会は生産技術研究所内における知識の交換を目的とする
3. 本会の事務を運営するため世話人を置く。世話人は各研究部より1名ずつ選出し内1名を世話人代表に互選する
4. 本会は毎月第1及び第3水曜日午後1時10分から2時まで開催するのを定則とする。ただし、教授総会その他の都合により日時を変更することがある
5. 講演者は1回1名とし、講演時間は1名45分(外に質疑討論5分)以内を定則とする
6. 講演の順序は原則として順次各部より適当な講演者を選出し講演の2週間以前までに庶務掛に申出講演要旨を1週間前までに送付するものとする
7. 庶務掛は当番部に講演の日から1カ月以前に通知するものとする
8. 世話人会は講演者の決定その他本会に関する事項を処理するものとする
9. 臨時聴講希望者は世話人に申出て了解を得ることを要する
10. 輪講会を司会するため当番幹事を担当部より選出する

東京大学生産技術研究所年次要覧

— 第6号 (1957年度) —

昭和33年3月31日現在 編 集

昭和33年5月25日 発 行

発 行 所 東京大学生産技術研究所

千葉市弥生町1

電話千葉(2)0261

印 刷 所 三美印刷株式会社

東京都千代田区神田多町2ノ7